

丸昭建設株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書



発行日：2022 年 12 月 28 日

発行者：公益財団法人 地方経済総合研究所

地方経済総合研究所は、肥後銀行が、丸昭建設株式会社（以下、丸昭建設）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり当社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 IFC の定義する中小企業

目次

1. 当社の概要、強み	4
2. 業界・取引先からの要望・ニーズ	6
(1) 業界全体の動向.....	6
(2) 激甚化する災害への対応.....	6
3. 経営方針と事業活動	9
(1) 経営方針.....	9
(2) 社会貢献活動	10
(3) 従業員の働く環境整備	10
(4) 環境保全活動	11
4. インパクトの特定	12
(1) 丸昭建設における分析.....	12
(2) インパクトニーズとの関係性	15
5. インパクトの評価	17
6. モニタリング	20
(1) 丸昭建設におけるマネジメント体制.....	20
(2) モニタリングの頻度と方法	21

1. 当社の概要、強み

当社は、1956年に丸昭産業建設としてスタートし、1971年に株式会社へ改組。2021年に設立65周年を迎えた熊本県内有数の総合建設業。現在はあさぎり町に事業本部、人吉市に本社、熊本市中央区に熊本支店を構え、土木工事を中心とした地域のインフラ整備、公共・民間両面での各種建物のほか、個人住宅・店舗建設にも携わっている。

土木工事完成高では熊本県下No.1の実績を誇り、それを支える優秀な技術者チームが強みの一つ。優秀な技術者については、熊本県が若手建設技術者の技術力・意欲の向上および将来を担う技術者の確保・育成を目的に実施している「熊本県若手建設技術者表彰制度」において、3年連続で当社の技術者が表彰されている。なお、3年連続での表彰は県内で4社のみとなっている。また、ドローンを用いた3次元測量やICT建設機械による施工など最新技術を導入し、スピーディかつ高品質な建設作業の実現も積極的に進めている。省庁や県、市町村を主な受注先とし、九州全域が事業フィールドである点も強みといえる。

また、当社は令和4年度の熊本県ブライツ企業や、2022年の健康経営優良法人等の認証も受けており、経営について外部からの評価を得ている。

各制度のシンボルアイコン



企業名	丸昭建設株式会社
本社所在地	熊本県人吉市西間上町2479番地1
従業員数	92名（男性77名、女性15名）（2022年9月現在）
資本金	9,700万円
業種	総合建設業
事業の内容	・ 土木/建築設計/舗装/とび・土工/しゅんせつ ・ 水道施設/鋼構造物/砂・砂利等の採取及び販売 ・ 運送事業/産業廃棄物収集運搬業 ・ 生コンクリート製造・販売業 ・ アスファルト製造、販売業
沿革	1956年3月 丸昭産業建設設立 1962年3月 有限会社へ組織変更 1971年4月 株式会社へ組織変更 1981年3月 熊本支店開設 1983年7月 建設大臣認可取得 1995年5月 現代表取締役 松村陽一郎氏就任 2003年1月 新社屋落成 2021年3月 創立65周年

2. 業界・取引先からの要望・ニーズ

(1) 業界全体の動向

総合建設業界全体（国内）の直近の動向をみると、2021年は前年を上回る出来高で、特に民間工事が回復傾向にあり、民間の元請け工事受注は、20年と比べて21%増と大幅に増加した。一方、公共元請け工事は、21年の上半期に好調だったものの、7月以降は20年を下回る大幅な減少となった。

しかしながら、22年以降、政府では災害の備えとして、災害後の復旧、復興という事後対策ではなく、被害を最小限にするために国土や地域社会を構築するという取組みである「国土強靱化基本計画」を推進している。「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を策定したこともあり、災害対策の公共工事は、今後も堅調に推移すると予測される。

近年では、建設資材価格の変動も業界の大きな問題となっており、2022年には2倍近い水準まで高騰している。特に、「ウッドショック」と呼ばれる木材の価格高騰により、国内は木材の供給が需要に追いつかない状況に陥った。さらに、コロナ対策で工場が閉鎖となったことを受け、部品不足による給湯器やトイレの納期遅延も問題となり、21年は、工事を受注するよりも、完成させる方が難しいという側面もあった。

人材不足を補う技術面では、労働人口の減少を解消するため、ロボットなどの機械による省人化が進んでいる。国土交通省が進める建設業のICT化を目指す「i-construction」は、建設業の生産性向上を目的にICT技術を活用する取組みであり、i-constructionでは、土木・コンクリート工・施工時期の平準化という3つの柱を掲げ、従来の工事量を少ない人数と日程で実施することを目指している。

なお、24年4月から、建設業界にも時間外労働の上限規制が設けられる。建設業界は従来から長時間労働が常態化しており、それが離職率の高さと求職者の少なさを誘発していた。建設業界は環境改善に時間がかかることから、24年まで猶予が与えられていたが、猶予期限の終了が迫っており、生産性向上と人材確保の動きは急務になるとみられる。

また、業界全体として脱炭素の動きが加速することも想定される。CO2を吸着するコンクリートの開発、省エネ住宅の普及など、脱炭素に向けた技術開発も進んでいる他、特に国は省エネ建物（ZEB・ZEH等）の普及を推進していることから、脱炭素に対応した新築住宅や省エネ化の建設需要が高まると考えられる。

(2) 激甚化する災害への対応

令和2年7月に熊本県の人吉・球磨地域を襲った豪雨被害からの復旧をきっかけに、地域に根付いた総合建設業である当社の役割を再認識することとなった。

1時間に110ミリ以上という猛烈な雨が降り続き、人吉・球磨地域では400ミリ以上というこれまでにない降水量を記録。球磨川へ降り注いだ大量の雨水は、堤防を乗り越え、人吉市の中心市街地などに流れ込み、面積にすると約1,060haもの土地が浸水した。この豪雨による最終的な被害額は5500億円超とされ、甚大な被害となった。

このような壊滅的な被害を受ける中でも、当社は強い使命感、そして防災・減災のまちづくりを行う担い手であるとの思いから、自治体との災害協定に基づき、24時間体制での応急復旧工事に対応した。

【ケース1 決壊箇所の対応】

7月4日15時。球磨川の堤防が約30m決壊していることが判明。同日23時には、工事が開始され、まずは道を塞ぐ土砂や流木を撤去し大型重機を運び込める道の確保を始めた。翌5日6時、大型重機が現場に入り、本格的な復旧作業がスタート。スタッフ総勢50名でシフトを組み、交代制で24時間現場は動き続けた。7月6日の9時。わずか34時間の工事で決壊した堤防の応急復旧が完了。当時の球磨川は依然として水位は高く、雨も降っており、決して安全といえる状況ではなかったが、安全面に最善の注意を払い、工事は無事完了した。

被災直後



7月4日15時
堤防の決壊を確認

復旧後



7月6日9時
応急復旧完了

【ケース2 流出した橋梁への復旧対応】

豪雨の濁流により流出した橋梁は、人吉市で5ヶ所、球磨村で10ヶ所にも上った。橋全体の1/5である約40mが流出していた西瀬橋は子どもたちの通学路として使われており、新学期のスタートに間に合わせるための工事が急務であった。当社は仮設工事および橋梁下部工事を担い、上部工事を担当する企業と連携しながら24時間ノンストップで作業を続けた。9月4日6時30分、一般者及び歩行者の通行が可能となった。

被災直後



西瀬橋の一部が流出

復旧後



9月4日6時30分
通行再開

写真：丸昭建設(株) 65周年記念誌より

両工事をはじめ、短期間での復旧に尽力し、地域社会に大きく貢献している。この他にも、当社は地域の主要建設業者として、様々な災害復旧工事に注力している。「人命も暮らしも『道』があつてこそ。それを守るのが建設業」と改めて認識しただけでなく、使命感を持って業務を遂行した当社社員や協力会社などステークホルダーとの関係性、パートナーシップ構築の重要性を確認する機会にもなっている。

当社は、現在でも様々な災害復旧工事を担当しており、今後とも「地域の皆様に喜ばれるモノづくり」をモットーに地域の復興に貢献していく。

3. 経営方針と事業活動

(1) 経営方針

当社は経営理念として『九州全域をフィールドに 21世紀の地域づくりに貢献』を掲げている。創業以来、「地域の皆様に喜ばれるモノづくり」をモットーに、事業を通じてより豊かなまちづくりに向けて尽力してきた。

その中で、SDGs達成に向けた取り組みを経営に取り入れ、実践を図っている。

これまでの当社の歴史、その中で紡がれた人々とのつながりを大切に、「建設業であることを誇りに思い」、防災・減災のため、地域の発展のために、社会基盤の維持・存続を通じて、これからも未来へのバトンをつないでいくことをその存在意義としている。

経営理念

九州全域をフィールドに
21世紀の地域づくりに貢献



人と自然の調和

丸昭建設株式会社は「地域の皆様に喜ばれるモノづくり」をモットーに地域の発展とともに歩んでまいりました。

「大胆細心」。可能性に大胆に挑戦し、細心の心配りで確かなモノ作りに励む。

この信条を心に、新しい時代を支える企業となるよう、これからも情熱を持って取り組んでまいります。

SDGsの目指す姿



資料：丸昭建設(株)HPより

（２）社会貢献活動

インフラ整備など社会基盤の維持・存続にかかわっていることから、当社の事業活動そのものが社会貢献活動に直結していると言える。その他にも、高校生・大学生のインターンシップ受入れは、将来を担う人材の育成という観点から地域への貢献に適うものであるし、ロードクリーンボランティアや全国交通安全運動週間にあわせた通学路での交通誘導などの取組みも社会貢献につながっている。



インターンシップ受入時の様子



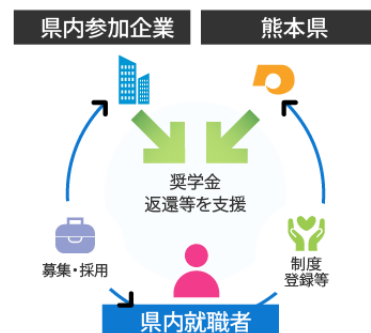
通学路での交通誘導

（３）従業員の働く環境整備

資格取得のための支援制度が非常に充実している。業務に必要な資格の受験費用を全額補助するだけでなく、資格取得のため学校に通う場合は、その費用も支援している。さらに、仕事を調整し、午前は通常通り仕事に当たり、午後からは学校に通えるようにするなど、学習するための環境作りを全面的にサポートしている。また、休日についても、当社の休日日数は、厚生労働省が公表（令和3年就労条件総合調査）している建設業全体の平均休日日数を大きく上回っている。

当社は経済産業省が「地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する」制度である『**健康経営優良法人認定制度**』において、2019年より継続して認定を受けている。また、熊本県独自認定制度（安心して働き続けられる要件を満たした企業に与えられる）である『**ブライツ企業**』の認定も受けており、従業員の働く環境整備に積極的に取り組んでいる。

昨今、奨学金の返済に追われる若手の問題への対応として、当社はくま活サポート（ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業）へ参画している。本制度は、参加する企業等（参加企業）と熊本県とが2分の1ずつを負担し、就職した若者の奨学金返還等を支援することにより、参加企業の人材確保と定着を図る制度である。当社では2022年度から当事業へ参画を図っており、優秀な人材確保と熊本県内での就業者増加を企図している。



くま活サポートのスキーム図

(4) 環境保全活動

各所で災害復旧工事に現在も取組んでおり、工場での「廃土」を活用した「農地の復旧活動」にも尽力している。
農地復旧の手順は、次の通り。



碎石をつくる際に発生する石の粉は洗浄され砂と微粒分に分かれ、微粒分は①の池に流れて沈殿する。



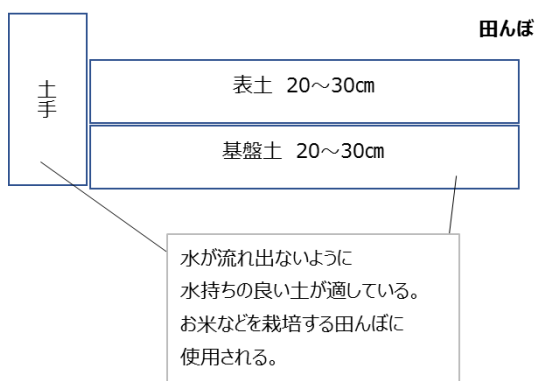
①の微粒分のうち、ややかたまりになった部分を②の池に汲み上げて固める。
②の池で固まったら、③の池に移しさらに固める。



③の池で固めたものを隣接する畑で乾燥。
好天が続いた時に、バックホウで混ぜながら水分を飛ばす。



場所：人吉市下薩摩瀬
基盤土が流された農地に、当社が製造した土を基盤土として敷き、表土で覆い元の農地に戻した。



人吉市役所より、基盤土に適した土を探しているとの問合せ
⇒当社の土が適していると評価され、農地復旧に採用された

4. インパクトの特定

(1) 丸沼建設における分析

肥後銀行は、当社の事業活動とSDGsとの関係を整理するためにSDGコンパスに基づいたバリューチェーン分析を実施した。分析に基づき、特定されたマテリアリティ（重点課題）は次の通りである。

総合建設業である当社の果たすべき使命の一つであり、社員の環境保護に向けた意識を醸成し、全社一体となって実現する「**環境への貢献 eco-conscious**」。大胆細心に切磋琢磨するすべての社員が安心安全に活躍できる「**働きやすい環境 work-life balance**」整備。当社の発展は地域社会の発展があつてこそ。地域と共に発展・成長するために「**持続可能な地域社会 with the community**」の実現。

以下はそれぞれのマテリアリティにおけるポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）の区分のほか、UNEP FIのインパクトレーダーにて該当するインパクトカテゴリを示したものである。

■インパクトの整理

PI・NI区分	マテリアリティ	UNEP FIのインパクト・カテゴリ
NIの抑制	環境への貢献 eco-conscious	＜環境＞ 水質、大気、土壌、気候、生物多様性と生態系サービス、廃棄物、資源効率・安全性
PIの増大	働きやすい環境 work-life balance	＜経済＞ 雇用
NIの抑制		
PIの増大	持続可能な社会 with the community	＜社会＞ 住居、健康・衛生、包括的で健全な経済、経済収束

■インパクトマッピングによる特定

ポジティブとネガティブのインパクトがそれぞれ期待できる事項について、UNEP FIのインパクトレーダー（22のインパクトカテゴリ）と当社の事業のマッピングを実施して、国際目線を確認し、事業内容ごとに対応するインパクトカテゴリ（正・負）を調べた。

当社の事業として「建築工事業（ISIC:4100）」、「その他の土木工事業（同：4290）」が挙げられる。インパクトマッピングにおいては、開発途上国を想定したものを含め幅広くインパクトが挙げられているが、当社事業に関連性の低いものは分析対象外とした。

当社の事業において、ポジティブの影響が大きいカテゴリは「**住居**」「**雇用**」「**包括的で健全な経済**」「**経済収束**」、ネガティブの影響が大きいカテゴリは「**気候**」「**廃棄物**」。一定の影響があるとされるインパクトカテゴリではポジティブが「**健康・衛生**」、ネガティブが「**健康・衛生**」「**雇用**」「**文化・伝統**」「**人格と人の安全保障**」「**水（質）**」「**大気**」「**土壌**」「**生物多様性と生態系サービス**」「**資源効率・安全性**」である。

カテゴリの該当理由によれば、「住居」については、総合建設業として災害に強い地域づくりに貢献している点が挙げられる。「雇用」については、当社の企業活動は地域におけるGDP等を勘案すると、人吉エリアでの影響度が非常に大きいだけでなく、地元雇用に積極的に取組み生計を立てることに貢献している一方で、労働負荷も生み出すことから正負両面での影響がある。その他、高速道路や橋梁、トンネルなどインフラ整備については、円滑な物流を支援し地域経済へ貢献する点において「包括的で健全な経済」「経済収束」に対する正の影響が考えられる。一方、工事の過程においては、水質・大気・土壌の汚染やエネルギー消費、GHG排出、老朽化した機械類の廃棄の影響がある。しかし、当社においては、排水や気化物質、廃棄物などについては適切な対応を行っており、汚染の可能性はない、もしくは極小とされている。また、「人格と人の安全保障」の観点では建築現場における安全上のリスクが考えられるが、当社では毎日のKY活動（危険予知活動。指差し確認など）、年1回の全社的な「安全大会」の開催、定期的な「ストレスチェック」の実施などに取組んでおり、労働災害防止に向けた対策を適切に実践している。その他、高断熱建築物の建設による省エネルギーへの貢献は、「気候」についての負の影響緩和につながっている。

業種 インパクト・カテゴリ	【4100】 建築工事業		【4290】 その他の土木工事業	
	PI	NI	PI	NI
水				
食糧				
住居	◎			
健康・衛生	○	○		○
教育				
雇用	○	○	◎	○
エネルギー				
移動手段				
情報				
文化・伝統		○		○
人格と人の安全保障		○		
正義				
強固な制度・平和・安定				
水（質）		○		○
大気		○		○
土壌		○		○
生物多様性と生態系サービス		○		○
資源効率・安全性		○		○
気候		◎		○
廃棄物		◎		○
包括的で健全な経済	○		◎	
経済収束	○		◎	
◎：影響が大きい ○：一定の影響あり PI：ポジティブ・インパクト NI：ネガティブ・インパクト				

(2) インパクトニーズとの関係性

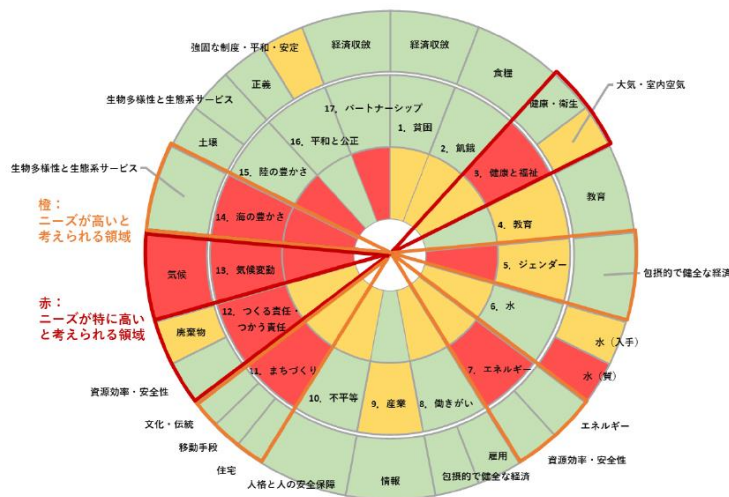
①国内のニーズ

下図の同心円の最内層の色区分は、「SDGsインデックス&ダッシュボード（2020）」において、日本が最も対応を求められているSDGsを赤色、対応がなされていると評価されたものを緑色、それ以外が橙色となっている。

中間層は、政府のSDGs実施方針で国際社会をリードすべき取組みとして期待されたSDGsを赤色、その他進めるべき取組みを橙色、その他が緑色である。また、最外層はUNEP FIインパクトカテゴリにおいて、最もニーズが高いと評価されたものを赤色、最もニーズが低いと評価されたものが緑色、その他が橙色となっている。

特定した当社のインパクトと関連付けられるSDGsのゴールは「1,3,6,8,9,11,12,13,14,15,16,17」であり、それらのゴールは赤色もしくは橙色のゴールに該当している。したがって、当社のインパクトは国内ニーズとの関連性があり、客観的にも重要度が高いものであると考えられる。

■国内のインパクトニーズマップ



資料：環境省「インパクトファイナンスの基本的考え方」より

②県内のニーズ

熊本県の建設産業振興プランによると、建設投資金額全体としては、災害復旧要因を除けば、概ね横ばいの状況。しかしながら、完工高に占める維持修繕工事の割合は、徐々に伸びつつあり、今後とも建設物の長寿命化計画・維持管理計画等に基づく維持・修繕・管理等に要する経費は年々増加することが見込まれており、総合建設業に対しては、一定のニーズが存在すると言える。

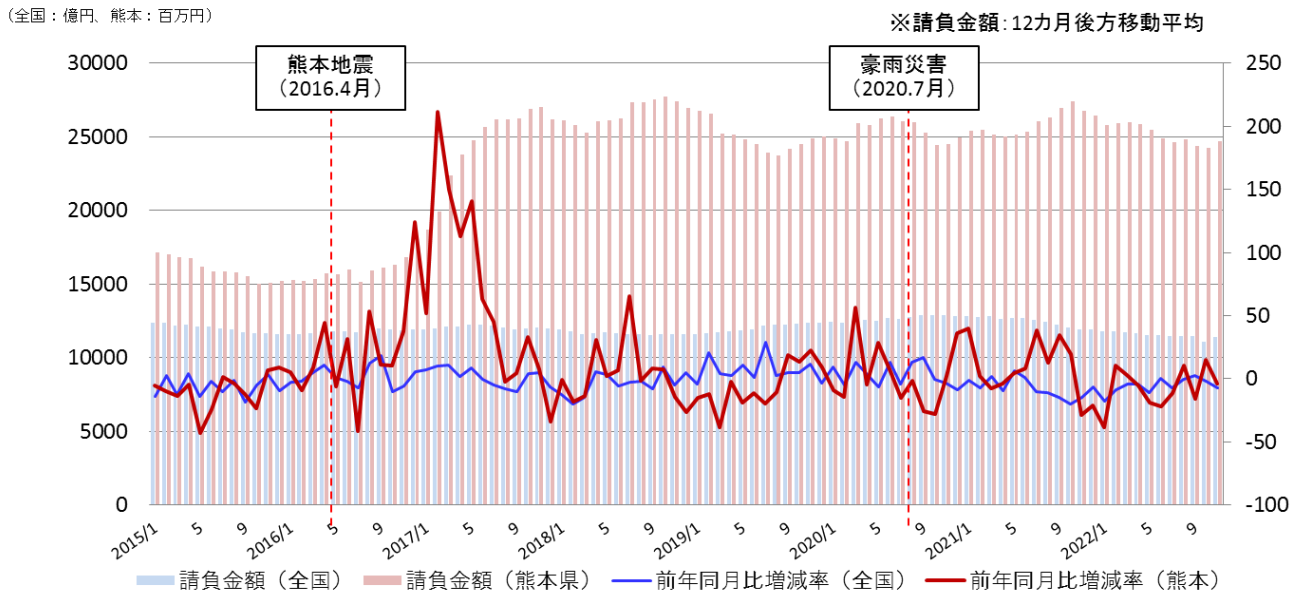
一方、同プランでは、熊本地震や人吉・球磨地域での豪雨など、近年、激甚化・頻発している自然災害に対し、県民の生命と財産を守るために、国土強靱化に向けた防災・減災、老朽化対策等が喫緊の課題と認識されている。

また、全産業的な生産年齢人口の減少による「人材確保競争の激化」「技術・技能の承継の懸念」など、建設産業の担い手の確保も課題として挙げられ、地域インフラの日常的な維持管理や除雪等を行う「地域の守り手」としての役割を果たすことが困難になりつつある。また、2016年4月の熊本地震に係る復旧・復興といった災害時の対応や同年12月の高病原性鳥インフルエンザに係る防疫対策など、建設産業の社会における役割や重要性が再認識される中で、地域の対応力の低下への懸念が高まっている。

普通建設事業費や災害復旧事業費から成る投資的経費の推移を見ると、本県の経費は災害の発生等に大きく左右される傾向にある。しかし、国土強靱化に向けた防災・減災、老朽化対策が喫緊の課題として挙げられている以上、公共事業予算の安定的・持続的な確保に向けた県の効率的な予算の執行への取組みが重要であり、また、県には、国に対する更なる財源確保の要求も求められる。

なお、公共工事請負金額（前年同月比）の動きをみると、本県の前年同月比増減率は全国を上回る動きをみせている月が多く、県内における公共工事のニーズは比較的高いと言える。

公共工事請負金額の推移



資料：西日本建設業保証(株)

5. インパクトの評価

これまでの当社の事業、インパクトレーダー及びSDGsとの関連性の考察を踏まえ、当社「マテリアリティ」及び将来の「目指す姿」をバックカスティングの考え方により策定し、下記「取組事項」を設定した。

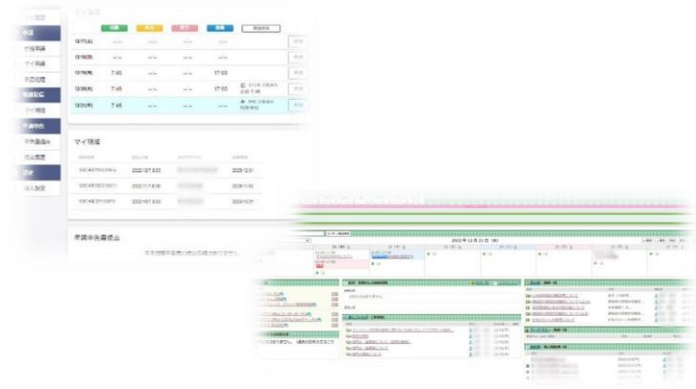
○環境への貢献 eco-conscious

項目	内容
インパクトの種類	・作業過程における環境的側面のNIの抑制
インパクト・カテゴリ	＜環境＞ 水質、大気、土壌、気候、生物多様性と生態系 サービス、廃棄物、資源効率・安全性（いずれも負）
関連するSDGs	 12 つくる責任 つかう責任  13 気候変動に 具体的な対策を
内容、対応方針	本業のみでなく、業務のIT化やムダの削減による環境への配慮。エコキャップの回収や電気の使用量削減など環境保全に向けた計画策定および積極的な取組み。
取組事項	・環境保全に資する工事の施工件数 ・ISO14001の継続 ・紙使用量削減率 ・毎月の電気使用量 ・エコキャップ回収運動の継続（年間回収量）

環境に配慮しながら事業を進めることは、企業に当然に求められることになりつつある。当社では、環境保全に資する工事の施工に加え、通常業務の中で取組める項目として、「紙使用量削減」、「ペットボトルキャップの年間回収量」、「毎月の電気使用量」を取組事項とした。「紙使用量削減」については、業務のIT化にも資するものである。



ペットボトルキャップの回収運動



業務のIT化による紙使用量削減

○働きやすい環境 work-life balance

項目	内容
インパクトの種類	・雇用の創出によるPIの増大 ・働き方改革におけるNIの抑制
インパクト・カテゴリ	<社会> 雇用（正・負）
関連するSDGs	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も
内容、対応方針	積極的な資格取得補助により資格取得の機運醸成および人材育成、多様な人材の雇用。現在の働き方に適応したコンプライアンスの徹底や、ワークライフバランスの適正化。
取組事項	・健康経営優良法人認定継続 ・施工管理にかかる資格取得者数の割合 ・資格取得費用補助 ・性別、国籍などに捉われない採用 ・週休二日実施施工事件数 ・時間外労働時間 ・安全パトロールの実施回数 ・くま活サポートによる奨学金支援件数

企業には、働き方改革やワークライフバランスなどが求められるようになり、ライフサイクル全体における仕事とプライベートのバランスが追及されている。当社の「週休二日実施施工事件数」や「時間外労働時間」はこの流れに合致することから取組事項とした。また、実働時間が短くなることから、生産性や作業の安全性も同時進行で高めることが重要となる。そこで、「安全パトロール」の徹底や「資格取得」に対する費用補助や奨励金制度も有用であると思われる。社員向けに実施した「健康経営セミナー」も社員の心身の健康に配慮した取組みである他、健康経営優良法人の認定継続も併せて目標としている。



健康経営セミナーの様子



安全パトロールの様子

○持続可能な地域社会 with the community

項目	内容
インパクトの種類	・地域経済におけるPIの増大
インパクト・カテゴリ	＜社会＞ ＜経済＞ 住居、健康・衛生、包括的で健全な経済、経済収束（いずれも正）
関連するSDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナースhipで目標を達成しよう
内容、対応方針	BCP対策、ICT等最新技術の積極採用など 地域だけでなく、自社の持続可能性を高めるための取組み。
取組事項	・災害復旧工事による地域社会への貢献 ・災害に基づく出動、巡視活動に関する締結継続 ・BCP策定 ・一人当たりの売上高 ・ボランティア活動

熊本地震や令和2年7月豪雨など、激甚化・急増する自然災害を受け、当社も地域での存在意義を再確認することとなった。実際に大規模災害を経験し、自社の災害時の体制を強固にすることが必須であることから、BCPの策定を取組事項として設定した。また、減災や災害からの復旧への取組みは当社が担う重要な役割の一つであることから、災害に基づく出動や巡視活動の回数および災害復旧工事による地域社会への貢献にも取組んでいく。

その他、地域に根付いた企業として、地域の景観維持に貢献するロードクリーンなどの「ボランティア活動」も積極的に取組み、継続して実施していく。



ロードクリーンボランティア

6. モニタリング

(1) 丸昭建設におけるマネジメント体制

当社は、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、定例の幹部会において、KPI進捗状況及び今後の取組みについて、協議することを決定した。

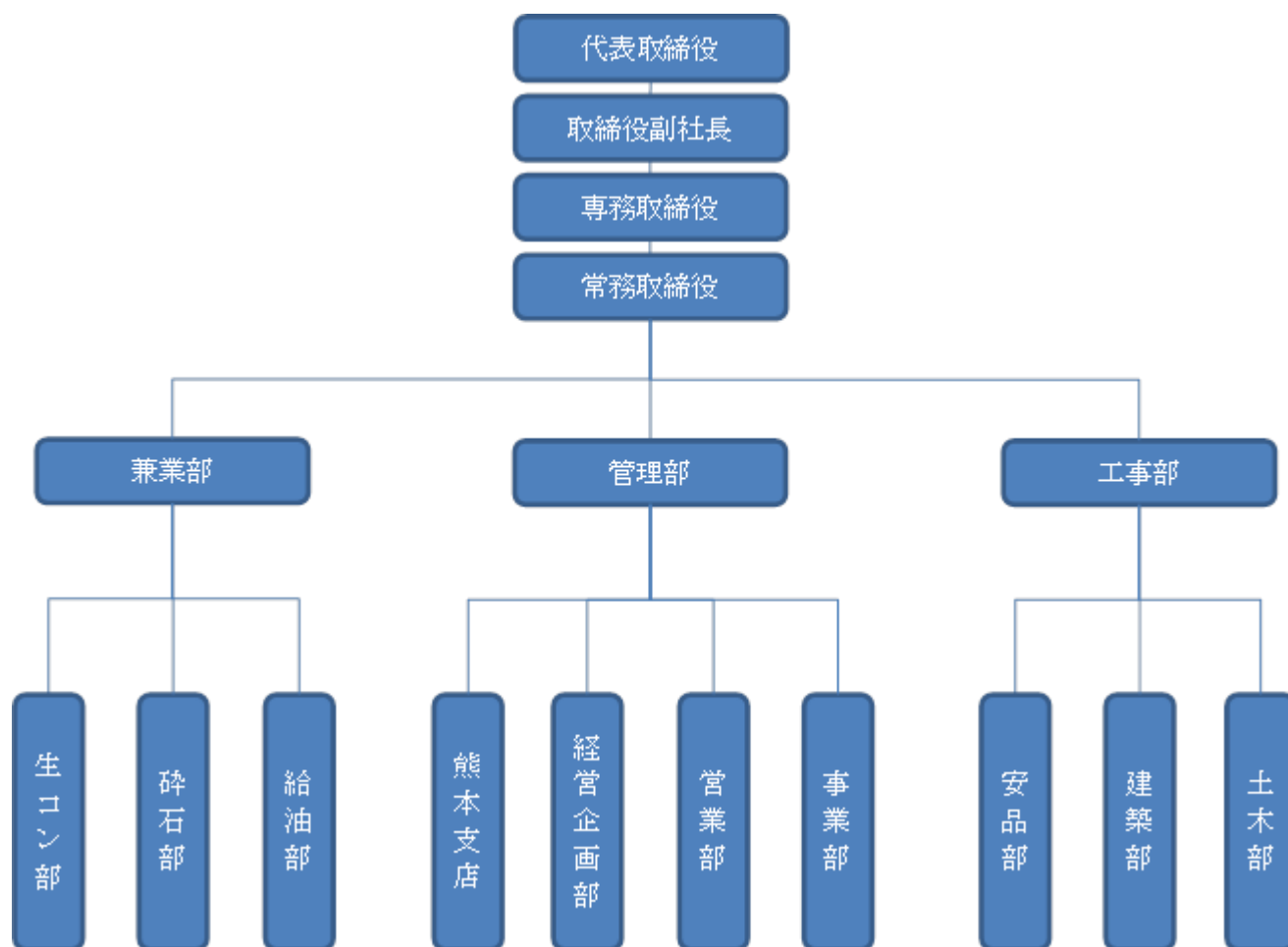
本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、代表取締役の松村 陽一郎氏を責任者に、SDGs委員会を中心として、KPI の達成に向けた推進体制を構築している。

一方で、KPI 達成のためには、自社だけでは困難なケースも想定される。KPI実現のためには、各メーカー、協力会社、金融機関等との様々な連携が不可欠である。

当社としても本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、改めて自社活動と社会との関係性を理解し、SDGsとの関連性を踏まえた長期目標を設定し、今後の自社と地域の持続可能性を図るべく、体制を構築している。

責任者	代表取締役 松村 陽一郎
担当課	経営企画部 部長

【組織図】



(2) モニタリングの頻度と方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成および進捗状況については、肥後銀行と丸昭建設の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

肥後銀行および地方経済総合研究所は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは肥後銀行や地方経済総合研究所の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

以 上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、地方経済総合研究所が、肥後銀行から委託を受けて実施したもので、地方経済総合研究所が肥後銀行に対して提出するものです。
2. 地方経済総合研究所は、依頼者である肥後銀行及び肥後銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する丸昭建設から供与された情報と、地方経済総合研究所が独自に収集した情報に基づいて、現時点での計画または状況に対して評価を実施しましたが、将来におけるポジティブな成果について責任を負うことはありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に準拠しながら実施しています。なお、(株)格付投資情報センターから、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<評価書作成者及び本件問合せ先>

公益財団法人 地方経済総合研究所

総合調査部 部長 津口 幸裕

〒860-0012

熊本市中央区紺屋今町1-23 肥後商事ビル 4 階

TEL : 096-326-8634 FAX : 096-359-7226